名古屋市公報

令和 8年11月18日　　号外調達第44号

発行所　名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市役所
電話〔052〕972－2246

編集兼発行人　名古屋市総務局行政ＤＸ推進部法制課長

市調達公告版

目次

ページ

入札公告

○ 名古屋市教育情報システムにかかる教員用端末等（追加分 2）の賃貸借　3
○ 名古屋市工業研究所で使用する電気　1,690,000kWh（年間）　11
○ 名古屋市中央卸売市場南部市場で使用する電気　11,518,000kWh（年間）　20
○ 名古屋市中央卸売市場北部市場で使用する電気　13,950,000kWh（年間）　29
○ 春日井浄水場始め 3施設で使用する電気　25,096,500kWh　38
　大治浄水場始め 4施設で使用する電気　26,142,400kWh
　鍋屋上野浄水場始め 7施設で使用する電気　26,080,100kWh
○ 中分室始め14施設で使用する電気　4,572,700kwh　47
○ 守山水処理センター始め13施設で使用する電気　19,578,100kWh　56
　柴田水処理センター始め14施設で使用する電気　40,158,600kWh
　打出水処理センター始め14施設で使用する電気　43,914,800kWh
　宝神水処理センター始め25施設で使用する電気　55,625,000kWh

落札者等の公示

○ 個人番号カード等券面プリンタ（令和 8年度増設分）の賃貸借　65
○ マイナンバーカードセンターにおける番号制度用統合端末等の賃貸借　66
○ 名古屋市南陽工場運転管理等業務委託　一式　67
○ 水道用ポリ塩化アルミニウム（単価契約）（その２）　予定数量　2,000ｔ　68
　水道用次亜塩素酸ナトリウム（単価契約）（その２）　予定数量　1,400ｔ
　水道用液体硫酸アルミニウム（単価契約）（その２）　予定数量　1,300ｔ
　次亜塩素酸ナトリウム（単価契約）（その２）　予定数量　2,500ｔ
　ポリ塩化アルミニウム（単価契約）（その２）　予定数量　4,300ｔ
　架橋型高分子凝集剤（柴田用）（単価契約）（その３）　予定数量　58ｔ
　液体カセイソーダ（単価契約）（その２）　予定数量　400ｔ
　生石灰（単価契約）（その２）　予定数量　450ｔ
　両性高分子凝集剤（柴田用）（単価契約）（その３）　予定数量　20ｔ
　カチオン系高分子凝集剤（空見濃縮機用）（単価契約）（その３）　予定数量　50ｔ
　カチオン系高分子凝集剤（空見スクリュープレス脱水機用）（単価契約）（その３）　予定数量　45ｔ

カチオン系高分子凝集剤（空見遠心脱水機用）（単価契約）（その３）
予定数量　15ｔ
水道用粉末活性炭（ドライ炭）（春日井用 ）（単価契約）（その２）
予定数量　50ｔ
水道用粉末活性炭（ウェット50%）（大治用 ）（単価契約）（その２）
予定数量　50ｔ
液体クロマトグラフ質量分析装置　１式
水道料金等のクレジットカード収納業務委託（単価契約）
○ 照明付小型バス停留所標識製作設置その 2　一式　76
軽油（11月分）（ア）　273ＫＬ（予定数量）
軽油（11月分）（イ）　217ＫＬ（予定数量）
軽油（11月分）（ウ）　299ＫＬ（予定数量）
軽油（11月分）（エ）　217ＫＬ（予定数量）
軽油（11月分）（オ）　220ＫＬ（予定数量）

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年11月18日

名古屋市長　　広　　沢　　一　　郎

1　入札に付する事項

(1) 件名	名古屋市教育情報システムにかかる教員用端末等（追加分 2）の賃貸借
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結日から令和14年 2月29日まで
(5) 履行期間	契約締結日から令和14年 2月29日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象としない。
(8) 長期継続契約	地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の3に基づく長期継続契約
(9) 今後の入札公告予定時期	－
(10) 最初の契約に係る入札公告日	－
(11) 事業所管局	教育委員会事務局

2　競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品又は業務委託
(3) 申請業種	物件の借入れ又は通信情報サービス若しくはコンピュータ関連サービス
(4) 等級	－
(5) 履行実績	－

(6) その他資格要件	5　競争入札参加資格のとおり

3　入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から令和 8年12月 3日　午後 3時まで
(2) 質問期限	令和 8年12月24日　午後 3時まで
(3) 回答期限	令和 8年12月28日　午後 5時まで
(4) 電子調達システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 9年 1月 4日　午後 3時から 令和 9年 1月12日　午後 1時45分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 9年 1月 8日　午後 5時まで
(6) 開札日時	令和 9年 1月12日　午後 2時
(7) 予定価格の区分	単価で定める。
(8) 積算内訳書の提出	必要としない。
(9) 調査基準価格	対象としない。
(10)　失格基準価格	対象としない。
(11)　競争入札参加資格新規申請期限	令和 8年12月15日　午後 8時まで
(12)　注意事項	本入札は、本件に係る令和 9年度予算の成立を条件とする。

4　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会事務局総務部教育DX推進課

（名古屋市役所東庁舎 6階）

電話　052-972-4676

ＦＡＸ　052-972-4686

メールアドレス　a4676@kyoiku.city.nagoya.lg.jp

5　競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3)　2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分及び 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・

愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 情報セキュリティマネジメント（ＩＳＭＳ）又はプライバシーマークの認証を取得している者であること

6　入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア　本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ　確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市

条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　 4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出先　　4に同じ

ウ　一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(4) 本公告に対する質問

ア　質問方法

質問は電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ　質問期限

3(2) のとおり。

ウ　質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

電子メール等にて質問を受け付けた場合は、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

エ　回答期限

3(3) のとおり。

(5) 入札方法

入札は、単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の

110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 入札書の提出

ア　電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ　入札書の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　3(5) のとおり。

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 開札日時及び開札場所

ア　開札日時　3(6) のとおり。

イ　開札場所　4に同じ

7　その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札

の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 再度入札

ア　開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、 2回を限度として再度の入札を行う。

イ　再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

ウ　初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(7) のとおり。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(11)に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話　052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

ア　本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ　本公告に示した調達は、本調達に係る令和９年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

8　Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Computer 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

3:00 p.m., 3 December 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:

1:45 p.m., 12 January 2027

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by mail must arrive by 5:00 p.m., 8 January 2027)

(4) Contact point:

Education Digital Tranformation Promotion Division, General Affairs Department, Board of Education, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-4676

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年11月18日

名古屋市長　　広　　沢　　一　　郎

1　入札に付する事項

(1) 調達産品の種類及び予定使用電力量	名古屋市工業研究所で使用する電気 1,690,000kWh（年間）
(2) 供給場所	入札説明書による。
(3) 調達物品の特質等	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和10年 3月31日まで
(5) 供給期間	令和 9年 4月 1日から令和10年 3月31日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 長期継続契約	対象としない。
(8) 事業所管局	経済局

2　競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	特殊物品
(4) 等級	―
(5) その他資格要件	(1) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、経済産業大臣に小売電気事業者として登録されている者であること。 (2) 本公告に示した調達産品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。 (3) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。 (4) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場

	所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明、その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。 (5) 請負者の発電設備及び送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障をきたさないように予備供給体制を確保してあること。 (6) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 8年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3　入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から令和 8年12月 3日 午後 5時00分まで
(2) 質問期限	令和 8年12月10日　午後 5時00分まで
(3) 回答期限	令和 8年12月14日　午後 5時00分まで
(4) 電子調達システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 8年12月15日　午前 9時00分から 令和 9年 1月 6日　午前10時30分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 9年 1月 4日　午後 5時00分まで
(6) 開札日時	令和 9年 1月 6日　午前11時20分
(7) 予定価格の区分	総額（年額）で定める。
(8) 積算内訳書の提出	必要とする。
(9) 競争入札参加資格新規申請期限	令和 8年12月15日　午後 8時00分まで

4　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒456-0058　名古屋市熱田区六番三丁目 4番41号

名古屋市経済局工業研究所総務課

（工業研究所管理棟 1階）

電話　052-654-9843

FAX　052-654-6788

メールアドレス a6549806-01@keizai.city.nagoya.lg.jp

5　競争入札参加資格

(1)　2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分、 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・

愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9)　2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6　入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア　本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ　確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市

の休日」という。）を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　(ｱ) に同じ

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(4) 本公告に対する質問

ア　質問方法

質問は、電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ　質問期限

3(2) のとおり。

ウ　質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。電子メール等にて質問を受け付けた場合は、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ　回答期限

3(3) のとおり。

(5) 入札方法

ア　入札は本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額（年額）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110

分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ　入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった入札金額積算内訳書（以下「積算内訳書」という。）を作成し、入札書と同時に提出すること。

なお、積算内訳書の提出がない場合は、その者のした入札を無効とする。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア　電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による入札書及び積算内訳書（以下「入札書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ　入札書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市経済局総務課
（名古屋市役所本庁舎 5階）
電話　052-972-2407
FAX　052-972-4137

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　3(5) のとおり。

b　提出先　(ｲ) b に同じ

ウ　一度提出された入札書等は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 開札日時及び開札場所

ア　開札日時　3(6) のとおり。

イ　開札場所　(6) イ(ｲ) b に同じ

7　その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 再度入札

ア　開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、 2回を限度として再度の入札を行う。

イ　再度入札を行う場合は、初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

ウ　初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(7) のとおり。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(8) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(9) に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話　052-972-2321

(10)　調達手続の停止等

ア　本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ　本公告に示した調達は、本調達に係る令和 9年度予算の成立を条件とする。

(11)　その他

詳細は、入札説明書による。

8　Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:
Electricity to use in Nagoya Municipal Industrial Research Institute
1,690,000kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant

documents for qualification:

5:00 p.m., 3 December, 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:

10:30 a.m., 6 January, 2027

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 4 January, 2027)

(4) Contact point for the notice:

General Affairs Division, Nagoya Municipal Industrial Research Institute

4-41, Rokuban 3-chome, Atsuta-ku, Nagoya 456-0058 Japan

Tel: 052-654-9843

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年11月18日

名古屋市長　　広　　沢　　一　　郎

1　入札に付する事項

(1) 調達産品の種類及び予定使用電力量	名古屋市中央卸売市場南部市場で使用する電気 11,518,000kWh（年間）
(2) 供給場所	入札説明書による。
(3) 調達物品の特質等	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和10年 3月31日まで
(5) 供給期間	令和 9年 4月 1日から令和10年 3月31日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 長期継続契約	対象としない。
(8) 事業所管局	経済局

2　競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	特殊物品
(4) 等級	―
(5) その他資格要件	(1) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、経済産業大臣に小売電気事業者として登録されている者であること。 (2) 本公告に示した調達産品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。 (3) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応

	可能な体制が整備されていること。 (4) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明、その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。 (5) 請負者の発電設備及び送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障をきたさないように予備供給体制を確保してあること。 (6) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 8年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3　入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から令和 8年12月 3日　午後 5時00分まで
(2) 質問期限	令和 8年12月10日　午後 5時00分まで
(3) 回答期限	令和 8年12月14日　午後 5時00分まで
(4) 電子調達システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 8年12月15日　午前 9時00分から 令和 9年 1月 6日　午前10時30分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 9年 1月 4日　午後 5時00分まで
(6) 開札日時	令和 9年 1月 6日　午前11時00分
(7) 予定価格の区分	総額（年額）で定める。
(8) 積算内訳書の提出	必要とする。
(9) 競争入札参加資格新規申請期限	令和 8年12月15日　午後 8時00分まで

4　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒455-0027　名古屋市港区船見町 1番地の39

名古屋市経済局中央卸売市場南部市場管理課

（名古屋市中央卸売市場南部市場本館棟 2階）

電話　052-614-4129

ＦＡＸ　052-614-8345

メールアドレス　a6144129@keizai.city.nagoya.lg.jp

5　競争入札参加資格

(1)　2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分、 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納

入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9)　2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6　入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア　本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ　確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(4) 本公告に対する質問

ア　質問方法

質問は電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ　質問期限

3(2) のとおり。

ウ　質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。電子メール等にて質問を受け付けた場合は、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ　回答期限

3(3) のとおり。

(5) 入札方法

ア　入札は本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額（年額）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ　入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった入札金額積算内訳書（以下「積算内訳書」という。）を作成し、入札書と同時に提出すること。

なお、積算内訳書の提出がない場合は、その者のした入札を無効とする。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア　電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による入札書及び積算内訳書（以下「入札書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ　入札書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市経済局総務課
（名古屋市役所本庁舎 5階）
電話　052-972-2407
ＦＡＸ　052-972-4137

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　3(5) のとおり。

b　提出先　　(ｲ) bに同じ

ウ　一度提出された入札書等は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 開札日時及び開札場所

ア　開札日時　3(6) のとおり。

イ　開札場所　(6) イ(ｲ) bに同じ

7　その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 再度入札

ア　開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、 2回を限度として再度の入札を行う。

イ　再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

ウ　初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(7) のとおり。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(8) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(9) に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話　052-972-2321

(10)　調達手続の停止等

ア　本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ　本公告に示した調達は、本調達に係る令和 9年度予算の成立を条件とする。

(11)　その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:
Electricity to use in Central Wholesale Market. Nambu Market
11,518,000kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:
5:00 p.m., 3 December, 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:
10:30 a.m., 6 January, 2027
(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 4 January, 2027)

(4) Contact point for the notice:
Management Division, Central Wholesale Market. Nambu Market, Economic Affairs Bureau, City of Nagoya
1-39, Funami-cho, Minato-ku, Nagoya 455-0027 Japan
Tel: 052-614-4129

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年11月18日

名古屋市長　　広　　沢　　一　　郎

1　入札に付する事項

(1) 調達産品の種類及び予定使用電力量	名古屋市中央卸売市場北部市場で使用する電気 13,950,000kWh（年間）
(2) 供給場所	入札説明書による。
(3) 調達物品の特質等	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和10年 3月31日まで
(5) 供給期間	令和 9年 4月 1日から令和10年 3月31日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 長期継続契約	対象としない。
(8) 事業所管局	経済局

2　競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	特殊物品
(4) 等級	―
(5) その他資格要件	(1) 電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、経済産業大臣に小売電気事業者として登録されている者であること。 (2) 本公告に示した調達産品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。 (3) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応

	可能な体制が整備されていること。 (4) 本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明、その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。 (5) 請負者の発電設備及び送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障をきたさないように予備供給体制を確保してあること。 (6) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 8年 4月 1日施行）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3　入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から令和 8年12月 3日　午後 5時00分まで
(2) 質問期限	令和 8年12月10日　午後 5時00分まで
(3) 回答期限	令和 8年12月14日　午後 5時00分まで
(4) 電子調達システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 8年12月15日　午前 9時00分から 令和 9年 1月 6日　午前10時30分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 9年 1月 4日　午後 5時00分まで
(6) 開札日時	令和 9年 1月 6日　午前10時40分
(7) 予定価格の区分	総額（年額）で定める。
(8) 積算内訳書の提出	必要とする。
(9) 競争入札参加資格新規申請期限	令和 8年12月15日　午後 8時00分まで

4　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒480-0202　愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字八反 107番地

名古屋市中央卸売市場北部市場施設課

（名古屋市中央卸売市場北部市場管理棟 4階）

電話　052-903-2110

ＦＡＸ　052-903-2108

メールアドレス　a9032111@keizai.city.nagoya.lg.jp

5　競争入札参加資格

(1)　2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分、 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納

入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6 入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達産品を供給できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ　確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(4) 本公告に対する質問

ア　質問方法

質問は電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ　質問期限

3(2) のとおり。

ウ　質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。電子メール等にて質問を受け付けた場合は、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ　回答期限

3(3) のとおり。

(5) 入札方法

ア　入札は本市で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額（年額）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ　入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった入札金額積算内訳書（以下「積算内訳書」という。）を作成し、入札書と同時に提出すること。

なお、積算内訳書の提出がない場合は、その者のした入札を無効とする。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア　電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による入札書及び積算内訳書（以下「入札書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ　入札書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市経済局総務課
（名古屋市役所本庁舎 5階）
電話　052-972-2407
ＦＡＸ　052-972-4137

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　3(5) のとおり。

b　提出先　　(ｲ) bに同じ

ウ　一度提出された入札書等は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 開札日時及び開札場所

ア　開札日時　3(6) のとおり。

イ　開札場所　(6) イ(ｲ) bに同じ

7　その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 再度入札

ア　開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、 2回を限度として再度の入札を行う。

イ　再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

ウ　初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(7) のとおり。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(8) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(9) に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話　052-972-2321

(10)　調達手続の停止等

ア　本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ　本公告に示した調達は、本調達に係る令和 9年度予算の成立を条件とする。

(11)　その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:
Electricity to use in Nagoya Central Wholesale Market, Hokubu Market 13,950,000kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:
5:00 p.m., 3 December, 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:
10:30 a.m., 6 January, 2027
(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 4 January, 2027)

(4) Contact point for the notice:
Facilities Section, Nagoya Central Wholesale Market, Hokubu Market 107, Oaza Toyoba Aza Hattan, Toyoyama-cyo, Nishikasugai-Gun Aichi-Ken 480-0202 Japan
Tel: 052-903-2110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年11月18日

名古屋市上下水道局長　酒井　雄一

1　入札に付する事項

(1) 調達産品及び数量	(a) 春日井浄水場始め 3施設で使用する電気 25,096,500kWh (b) 大治浄水場始め 4施設で使用する電気 26,142,400kWh (c) 鍋屋上野浄水場始め 7施設で使用する電気 26,080,100kWh
(2) 需要場所	入札説明書による。
(3) 調達産品の特質等	入札説明書による。
(4) 契約期間	令和 9年 4月 1日から令和10年 3月31日まで
(5) 履行期間	令和 9年 4月 1日 0時00分から 令和10年 3月31日24時00分まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象としない。
(8) 長期継続契約	－
(9) 今後の入札公告予定時期	－

2　競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	特殊物品
(4) 履行実績	令和 7年度の年間供給電力量について、本公告に示した予定使用電力量以上の実績を有するこ

	と。
(5) その他資格要件	ア　電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を有している者であること。 イ　本公告に示した調達産品の規格に合致したものを常に需要に対して不足を生じることなく安定して供給し得る者であること。 ウ　事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。 エ　局が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他局が必要とする検査に応じられる者であること。 オ　受注者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。 カ　名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 8年 4月 1日改正）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3　入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から令和 8年12月 9日 午後 4時00分まで
(2) 質問期限	令和 9年 1月18日　午後 4時00分まで
(3) 回答期限	令和 9年 1月25日　午前 9時00分まで
(4) 電子調達システム又は持参による入	令和 9年 1月25日　午前 9時00分から 令和 9年 1月29日　午後 4時00分まで

札書等の提出期間	
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 9年 1月28日　午後 4時00分まで
(6) 開札日時	1(1) の産品ごとに次のとおりとする。 (a) 令和 9年 2月 2日　午前 9時30分 (b) 令和 9年 2月 2日　午前10時00分 (c) 令和 9年 2月 2日　午前10時30分
(7) 予定価格の区分	総額で定める。
(8) 積算内訳書の提出	必要とする。
(9) 調査基準価格	対象としない。
(10) 競争入札参加資格新規申請期限	令和 9年 1月15日　午後 8時00分まで
(11) 注意事項	本入札は、本件に係る令和 9年度予算の成立を条件とする。

4　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎 8階）
電話　052-972-3624

5　競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日制定）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3)　2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本

公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分及び 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日制定）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 2(4) 及び 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6 入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア　本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ　確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない（局からの指示があった場合を除く。）。

(4) 本公告に対する質問

ア　質問方法

質問は電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、電話により問い合わせること。

イ　質問期限

3(2) のとおり。

ウ　質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ　回答期限

3(3) のとおり。

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア　電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ　入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　3(5) のとおり。

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された入札書及び積算内訳書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 開札日時及び開札場所

ア　開札日時　3(6) のとおり。

イ　開札場所　4に同じ

7　その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(7) のとおり。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータ

ルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(10)に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話　052-972-2321

(8) 調達手続の停止等

ア　本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ　本公告に示した調達は、本調達に係る令和 9年度予算の成立を条件とする。

(9) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(10)　その他

詳細は、入札説明書による。

8　Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

(a) Electricity to use in 3 Facilities including Kasugai Water Purification Plant　25,096,500kWh

(b) Electricity to use in 4 Facilities including Oharu Water Purification Plant　26,142,400kWh

(c) Electricity to use in 7 Facilities including Nabeyaueno Water Purification Plant　26,080,100kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant

documents for qualification:

4:00 p.m., 9 December, 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:

4:00 p.m., 29 January , 2027

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 4:00 p.m., 28 January , 2027)

(4) Contact point:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan
Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年11月18日

名古屋市上下水道局長　酒井　雄一

1　入札に付する事項

(1) 調達産品及び数量	中分室始め14施設で使用する電気 4,572,700kwh
(2) 需要場所	入札説明書による。
(3) 調達産品の特質等	入札説明書による。
(4) 契約期間	令和 9年 4月 1日から令和10年 3月31日まで
(5) 履行期間	令和 9年 4月 1日 0時00分から 令和10年 3月31日24時00分まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象としない。
(8) 長期継続契約	－
(9) 今後の入札公告予定時期	－

2　競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	特殊物品
(4) 履行実績	令和 7年度の年間供給電力量について、本公告に示した予定使用電力量以上の実績を有すること。
(5) その他資格要件	ア　電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を有している者である

	こと。 イ　本公告に示した調達産品の規格に合致したものを常に需要に対して不足を生じることなく安定して供給し得る者であること。 ウ　事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。 エ　局が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他局が必要とする検査に応じられる者であること。 オ　受注者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。 カ　名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 8年 4月 1日改正）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3　入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から令和 8年12月 9日 午後 4時00分まで
(2) 質問期限	令和 9年 1月18日　午後 4時00分まで
(3) 回答期限	令和 9年 1月25日　午前 9時00分まで
(4) 電子調達システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 9年 1月25日　午前 9時00分から 令和 9年 1月29日　午後 4時00分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 9年 1月28日　午後 4時00分まで
(6) 開札日時	令和 9年 2月 2日　午前 9時00分

(7) 予定価格の区分	総額で定める。
(8) 積算内訳書の提出	必要とする。
(9) 調査基準価格	対象としない。
(10) 競争入札参加資格新規申請期限	令和 9年 1月15日　午後 8時00分まで
(11) 注意事項	本入札は、本件に係る令和 9年度予算の成立を条件とする。

4　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎 8階）
電話　052-972-3624

5　競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日制定）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分及び 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市

競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日制定）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 2(4) 及び 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6 入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に

示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ　確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない（局からの指示があった場合を除く。）。

(4) 本公告に対する質問

ア　質問方法

質問は電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、電話により問い合わせること。

イ　質問期限

3(2) のとおり。

ウ　質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の

提出前に必ず確認すること。

エ　回答期限

3(3) のとおり。

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア　電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ　入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　3(5) のとおり。

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された入札書及び積算内訳書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 開札日時及び開札場所

ア　開札日時　3(6) のとおり。

イ　開札場所　4に同じ

7　その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(7) のとおり。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(10)に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話　052-972-2321

(8)　調達手続の停止等

ア　本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ　本公告に示した調達は、本調達に係る令和 9年度予算の成立を条件とする。

(9) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(10)　その他

詳細は、入札説明書による。

8　Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electricity to use in the office buildings of Waterworks & Sewerage Bureau　4,572,700kwh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

4:00 p.m., 9 December, 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:

4:00 p.m., 29 January, 2027

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 4:00 p.m., 28 January, 2027)

(4) Contact point:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department, Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,

City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan
Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年11月18日

名古屋市上下水道局長　酒井　雄一

1　入札に付する事項

(1) 調達産品及び数量	(a) 守山水処理センター始め13施設で使用する電気　19,578,100kWh (b) 柴田水処理センター始め14施設で使用する電気　40,158,600kWh (c) 打出水処理センター始め14施設で使用する電気　43,914,800kWh (d) 宝神水処理センター始め25施設で使用する電気　55,625,000kWh
(2) 需要場所	入札説明書による。
(3) 調達産品の特質等	入札説明書による。
(4) 契約期間	令和 9年 4月 1日から令和10年 3月31日まで
(5) 履行期間	令和 9年 4月 1日 0時00分から 令和10年 3月31日24時00分まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象としない。
(8) 長期継続契約	－
(9) 今後の入札公告予定時期	－

2　競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	特殊物品

(4) 履行実績	令和 7年度の年間供給電力量について、本公告に示した予定使用電力量以上の実績を有すること。
(5) その他資格要件	ア　電気事業法（昭和39年法律第 170号）第 2条の 2の規定に基づき、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を有している者であること。 イ　本公告に示した調達産品の規格に合致したものを常に需要に対して不足を生じることなく安定して供給し得る者であること。 ウ　事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。 エ　局が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他局が必要とする検査に応じられる者であること。 オ　受注者の発電設備、送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障を来さないように予備供給体制を確保してあること。 カ　名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱（令和 8年 4月 1日改正）第 5条第 2項の規定に基づく競争入札適合者であること。

3　入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から令和 8年12月 9日 午後 4時00分まで
(2) 質問期限	令和 9年 1月18日　午後 4時00分まで
(3) 回答期限	令和 9年 1月25日　午前 9時00分まで

(4) 電子調達システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 9年 1月25日　午前 9時00分から 令和 9年 1月29日　午後 4時00分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 9年 1月28日　午後 4時00分まで
(6) 開札日時	1(1) の産品ごとに次のとおりとする。 (a) 令和 9年 2月 1日　午前 9時00分 (b) 令和 9年 2月 1日　午前 9時30分 (c) 令和 9年 2月 1日　午前10時00分 (d) 令和 9年 2月 1日　午前10時30分
(7) 予定価格の区分	総額で定める。
(8) 積算内訳書の提出	必要とする。
(9) 調査基準価格	対象としない。
(10) 競争入札参加資格新規申請期限	令和 9年 1月15日　午後 8時00分まで
(11) 注意事項	本入札は、本件に係る令和 9年度予算の成立を条件とする。

4　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部総務部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎 8階）
電話　052-972-3624

5　競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日制定）に基づく指名停止（以下

「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3)　2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分及び 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日制定）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9)　2(4) 及び 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6　入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア　本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ　確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない（局から

の指示があった場合を除く。）。

(4) 本公告に対する質問

ア　質問方法

質問は電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、電話により問い合わせること。

イ　質問期限

3(2) のとおり。

ウ　質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ　回答期限

3(3) のとおり。

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア　電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ　入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　3(5) のとおり。

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された入札書及び積算内訳書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 開札日時及び開札場所

ア　開札日時　3(6) のとおり。

イ　開札場所　4に同じ

7　その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(7) のとおり。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(10)に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話　052-972-2321

(8) 調達手続の停止等

ア　本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ　本公告に示した調達は、本調達に係る令和 9年度予算の成立を条件とする。

(9) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(10)　その他

詳細は、入札説明書による。

8　Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

(a) Electricity to use in 13 Facilities including Moriyama Water Treatment Plant　19,578,100kWh

(b) Electricity to use in 14 Facilities including Shibata Water Treatment Plant　40,158,600kWh

(c) Electricity to use in 14 Facilities including Uchide Water Treatment Plant 43,914,800kWh

(e) Electricity to use in 25 Facilities including Hojin Water Treatment Plant 55,625,000kWh

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:
4:00 p.m., 9 December, 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:
4:00 p.m., 29 January , 2027
(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 4:00 p.m., 28 January , 2027)

(4) Contact point:
Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan
Tel:052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年11月18日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長　　櫻井　瑞郎

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	個人番号カード等券面プリンタ（令和 8年度増設分）の賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	スポーツ市民局地域振興部住民課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月11日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	ＮＥＣキャピタルソリューション株式会社　中部支店 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	1,516,680円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	－
(9) その他	－

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年11月18日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長　　櫻井　瑞郎

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	マイナンバーカードセンターにおける番号制度用統合端末等の賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	スポーツ市民局地域振興部住民課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月11日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	ＮＥＣキャピタルソリューション株式会社　中部支店 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	2,913,350円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	－
(9) その他	－

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年11月18日

契約事務受任者

名古屋市環境局長　鬼　頭　秀　一

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市南陽工場運転管理等業務委託　一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年10月 9日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	ＪＦＥ環境サービス株式会社 横浜市鶴見区弁天町 3番地
(5) 落札金額・随意契約金額	680,680,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 8月19日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年11月18日

名古屋市上下水道局長　酒井　雄一

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用ポリ塩化アルミニウム（単価契約）（その２）　予定数量　2,000ｔ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部クリーン株式会社　名古屋営業所 名古屋市北区楠味鋺一丁目 924番地
(5) 落札金額・随意契約金額	61,400円（ １ｔ当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 6月 3日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用次亜塩素酸ナトリウム（単価契約）（その２）　予定数量　1,400ｔ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	成和産業株式会社 名古屋市北区志賀町一丁目78番地 1
(5) 落札金額・随意契約金額	45,800円（ １ｔ当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 6月 3日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用液体硫酸アルミニウム（単価契約） （その２）　予定数量　1,300ｔ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中島化学産業株式会社 名古屋市中村区名駅二丁目29番20号
(5) 落札金額・随意契約金額	49,400円（ １ｔ当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 6月 3日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	次亜塩素酸ナトリウム（単価契約） （その２）　予定数量　2,500ｔ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社滝市商店 名古屋市中村区名駅三丁目23番16号
(5) 落札金額・随意契約金額	41,700円（ １ｔ当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	ポリ塩化アルミニウム（単価契約） （その２）　予定数量　4,300ｔ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中島化学産業株式会社 名古屋市中村区名駅二丁目29番20号
(5) 落札金額・随意契約金額	57,500円（ １ｔ当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	架橋型高分子凝集剤（柴田用）（単価契約） （その３）　予定数量　58ｔ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社黒田商事 名古屋市熱田区花町 8番19号
(5) 落札金額・随意契約金額	1,280,000円（ １ｔ当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	液体カセイソーダ（単価契約）（その２） 予定数量　 400ｔ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ミヤタコーポレーション 名古屋市西区那古野二丁目18番 4号
(5) 落札金額・随意契約金額	112,500円（ １ｔ当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	生石灰（単価契約）（その２） 予定数量　 450ｔ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中島化学産業株式会社 名古屋市中村区名駅二丁目29番20号
(5) 落札金額・随意契約金額	36,900円（ １ｔ当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	両性高分子凝集剤（柴田用）（単価契約）（その３）　予定数量　20ｔ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部クリーン株式会社　名古屋営業所 名古屋市北区楠味鋺一丁目 924番地
(5) 落札金額・随意契約金額	1,180,000円（ １ｔ当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	カチオン系高分子凝集剤（空見濃縮機用）（単価契約）（その３）　予定数量　50ｔ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	山本薬品産業株式会社 名古屋市中村区日比津町一丁目10番15号
(5) 落札金額・随意契約金額	725,000円（ １ｔ当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	カチオン系高分子凝集剤（空見スクリューープレス脱水機用）（単価契約）（その３） 予定数量　45ｔ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	三興商事株式会社 名古屋市西区那古野二丁目20番 6号
(5) 落札金額・随意契約金額	704,000円（ １ｔ当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	カチオン系高分子凝集剤（空見遠心脱水機用）（単価契約）（その３） 予定数量　15ｔ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	山本薬品産業株式会社 名古屋市中村区日比津町一丁目10番15号
(5) 落札金額・随意契約金額	700,000円（ １ｔ当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用粉末活性炭（ドライ炭） （春日井用 ）（単価契約）（その２） 予定数量　50ｔ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社滝市商店 名古屋市中村区名駅三丁目23番16号
(5) 落札金額・随意契約金額	324,000円（ １ｔ当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用粉末活性炭（ウェット50％） （大治用 ）（単価契約）（その２） 予定数量　50ｔ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局経営本部総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月14日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	ソブエクレー株式会社 名古屋市港区新船町二丁目 1番地 4先
(5) 落札金額・随意契約金額	240,000円（ １ｔ当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月 8日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	液体クロマトグラフ質量分析装置　１式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 8月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	島津サイエンス株式会社　名古屋支店 名古屋市中村区那古野一丁目47番 1号 名古屋国際センタービル24階
(5) 落札金額・随意契約金額	26,070,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 5月27日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道料金等のクレジットカード収納業務委託（単価契約）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月16日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社エフレジ 大阪府大阪市北区大深町 4番20号 グランフロント大阪タワーＡ
(5) 落札金額・随意契約金額	運用固定費 1月当たり75,000円ほか11件
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	―
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定13条 1項ｃ該当
(9) その他	―

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年11月18日

名古屋市交通局長　増田　実

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	照明付小型バス停留所標識製作設置その 2　一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年10月16日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社日保 名古屋市南区明治 1－14－47
(5) 落札金額・随意契約金額	31,020,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	－
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条第 1項ｄ該当
(9) その他	－

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（11月分）（ア）　273ＫＬ（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年10月27日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏	中日本商事株式会社

名と住所	名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	34,185,060円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 9月 2日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	－
(9) その他	－

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（11月分）（イ）　217ＫＬ（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年10月27日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中日本商事株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	27,172,740円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 9月 2日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	－
(9) その他	－

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（11月分）（ウ）　299ＫＬ（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年10月27日

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中日本商事株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	37,605,230円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 9月 2日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	－
(9) その他	－

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（11月分）（エ）　217ＫＬ（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年10月27日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中日本商事株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	27,292,090円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 9月 2日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	－
(9) その他	－

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（11月分）（オ）　220ＫＬ（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決	令和 8年10月27日

定日	
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中日本商事株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	27,669,400円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 9月 2日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	－
(9) その他	－